【様式0】

令和７年度小規模離島における海洋温度差発電可能性調査事業

業務委託企画提案参加意志表明書

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　【提出者】（※共同事業体での参加の場合は代表法人）

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　法 人 名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和７年度小規模離島における海洋温度差発電可能性調査事業業務委託に係る

企画提案公募要領に基づき、参加意志表明書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者(職・氏名) |  |
| TEL |  |
| E-mail |  |

以下、いずれかにチェックをつけること。

［共同事業体］

☐　構成しない

☐　構成する　（共同事業体の代表企業が提出すること）

　※本事業の企画提案に参加できる者は、あらかじめ本様式で参加表明を行った者に限る。

【様式1】

令和７年度小規模離島における海洋温度差発電可能性調査事業

業務委託企画提案応募申請書

　みだしのことについて、公募要領に規定する応募要件を満たし、かつ、公募要領及び企画提案仕様書を遵守することを誓約し、企画提案書等関係資料を添えて以下のとおり応募します。

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　【提出者】（※共同事業体での参加の場合は代表法人）

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　法 人 名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

　　　　　　　　　　　　　【共同事業体構成員】（※共同事業体での参加の場合のみ）

　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

【様式２】

令和７年度小規模離島における海洋温度差発電可能性調査事業

業務委託企画提案書

|  |
| --- |
| １．提案の内容 |
| ※仕様書の「２．委託業務の実施内容⑴～⑶」に沿って、手法や実施したい内容を具体的に記述してください。（10枚以内）※本事業を実施するにあたっての基本的な考え方、業務提案、業務手法及び業務全体のフローについて記載すること。※必要に応じて図や表を用いるなど、出来るだけわかりやすく具体的に記載すること。 |
| ２．実施体制 |
| ※実施体制及び管理体制を図示すること。※事業を確実に遂行するうえで必要な実施体制・人員、管理体制、経理の適正処理及び管理のための体制を記載すること。※担当者の氏名・役職、担当する分担業務の概要等を簡潔に記載すること。※共同事業体等による申請の場合は、法人ごとに実施する業務を記載するなど、役割分担を明確にすること。 |
| ３．事業遂行能力 |
| ※提案する事業内容に関連する事業実績、技術的知見。※法人の主な事業実績等。※事業統括責任者や担当者の略歴、実績、資格等。※企業体等による申請の場合には、法人ごとに記載すること。 |
| ４．実施スケジュール |
| ※実施スケジュール・業務全体の工程表を記載すること。 |

【様式３】実施スケジュール

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 令和7年 | 令和8年 |
| ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

【様式４】業務の実績

|  |
| --- |
| 主な関連業務実績 |
|  | 業務名 | 業務概要 | 発注機関 | 履行期間 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

* 関連業務の実績は過去10年間（H27からR6年度）の契約単位で記述すること。（５件まで）
* 対象とする業務は、国、都道府県及び市町村の発注する再生可能エネルギー分野における調査等の実績とする。

【様式５】法人概要書

（１）会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 | 株式会社○○○○（○○カブシキガイシャ○○○○） |
| 代表者名 | ○○　○○（○○　○○） |
| 本社所在地 | ○○県○○市○○　※登記住所が異なる場合は併記ください |
| ＴＥＬ | ○○○－○○○－○○○ |
| 設立年月 | ○年○月 |
| 業種 | ○○○業（事業内容：○○○○） |
| 資本金 | ○○百万円 |
| 従業員数 | ○名（うちパート ○名） |
| 支店及び工場の所在地 | ○○県○○市○○（○○研究所） |
|  |  |

（２）現在の事業内容及び財務概要

①現在の事業内容

|  |
| --- |
| ○○事業：○○○○の製造販売（取引先：○○株式会社、○○株式会社、○○等）○○事業：○○○○の製造販売（取引先：○○株式会社、○○株式会社、○○等）○○事業：○○○○サービスの提供（取引先：○○株式会社、○○株式会社、○○等） |

②損益計算書（直近３期分）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （単位：千円） | ○年○月期 | ○年○月期 | ○年○月期 | 備　　考 |
| 売上高 | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |  |
| 売上総利益 | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |  |
| 営業利益 | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |  |
| 経常利益 | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |  |
| 当期純利益 | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |  |

③貸借対照表（直近決算期）（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 資産の部 | 負債及び純資産の部 |
| 現金及び預金 | ○○,○○○ | 支払手形 | ○○,○○○ |
| 受取手形 | ○○,○○○ | 買掛金 | ○○,○○○ |
| 売掛金 | ○○,○○○ | 短期借入金 | ○○,○○○ |
| その他 | ○○,○○○ | その他 | ○○,○○○ |
| 流動資産合計 | ○○,○○○ | 流動負債合計 | ○○,○○○ |
| 有形固定資産 | ○○,○○○ | 長期借入金 | ○○,○○○ |
| 無形固定資産 | ○○,○○○ | その他 | ○○,○○○ |
| 投資その他の資産 | ○○,○○○ | 固定負債合計 | ○○,○○○ |
|  |  | 負債合計 | ○○,○○○ |
|  |  | 資本金 | ○○,○○○ |
|  |  | 資本剰余金 | ○○,○○○ |
| 固定資産合計 | ○○,○○○ | 利益剰余金 | ○○,○○○ |
| 繰延資産合計 | ○○,○○○ | その他 | ○○,○○○ |
| 資産合計 | ○○,○○○ | 純資産合計 | ○○,○○○ |

※適宜修正して記入ください。

【様式６】積算書

積算金額：　　　　　　　　　　　　　　円（消費税含む）

＜内訳＞



※内容は、行を追加して詳細に記入ください。

※必要のない項目は削除して構いません。

【様式７】誓約書

令和　年　月　日

沖縄県知事　殿

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職氏名　　　　　　　　印

　令和７年度小規模離島における海洋温度差発電可能性調査事業業務委託提案公募に応募するにあたり、下記のことを誓約します。

１．地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

２．地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第２項に基づく本県の指名停止措置を受けていないこと。

３．沖縄県暴力団排除条例第２条（平成23年条例第35号）第2号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

４．県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

５．加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

６．雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

７．労働関係法令を遵守していること。

８．宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。

※共同事業体の場合は、すべての構成員について提出が必要です。

※必要に応じ、誓約書の内容に関する根拠資料を提出していただく場合があります。

【様式８】質問書

質問書

令和　年　月　日

住所

 会社名

 代表者名

 担当者名

 電話番号

 E-mail

|  |  |
| --- | --- |
| No | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |